



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社

コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 廣阪 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐々木 栄

TEL 03-3244-3595

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	16,839	△19.2	△25	—	121	△46.7	△219	—
23年3月期第2四半期	20,848	△11.8	123	—	226	—	144	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △622百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △435百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△8.21	—
23年3月期第2四半期	5.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	25,703	10,775	41.9
23年3月期	26,822	11,506	42.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 10,775百万円 23年3月期 11,506百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.75	3.75

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	10.0	700	30.6	850	17.0	600	21.5	22.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	27,899,592 株	23年3月期	27,899,592 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,135,406 株	23年3月期	1,133,662 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	26,764,855 株	23年3月期2Q	26,769,190 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の影響を強く受けた第1四半期に比べ、寸断されたサプライチェーンの復旧が、震災直後の予測を上回るペースで進んだことを主因とし、着実に持ち直してきました。その中でも復興需要により設備投資が増加し、省エネ家電や地デジ対応テレビの需要等消費も旺盛であり、企業収益、個人消費双方で持ち直しに転じたことを実感できました。しかしながら、一連の債務問題とそれに伴う金融市場の激震を背景にした欧米経済は、急速に減速感を強め、急速に進んだ円高も、今後のわが国経済の輸出抑制要因になることが憂慮され、また、地デジ・節電特需の反動・剥落が今後の消費を下押さえすることが危惧されるなど、景況全般に多くのリスクと不透明感を内包していると言えます。

このような経済環境のもとで、当グループは、国難とも言うべき震災とそれに伴う原発への対応に対し、可能な限り協力をするのが、当グループに求められる社会的責任と位置づけ、グループを挙げて協力体制をとってまいりました。また、同時に、本年は当グループの中期経営計画「KBK Approach to the future」の2年目に当たり、安定的な収益基盤の構築と、将来に向けた成長戦略の礎の整備を目指すことが最重要課題と位置づけ、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、鉄鋼関連機器の大型案件の納入があった前年に比して、総じて低調な推移となることが見込まれておりましたが、原発問題に起因する火力発電所の稼働再開並びに出力増強への対応から、制御システムの販売が好調な推移となりました。逆に、震災の影響から重電関連機器の一部の納期が延期されたことおよび、当初のサプライチェーンの寸断の影響により、自動車用コーティング材の出荷が減少することになりました。このため、売上高は前年同期と比べ40億8百万円減少し168億39百万円となりました。

損益面におきましては、制御システムが好調を維持し、加えて新たな連結子会社2社が収益に貢献いたしましたものの、重電関連、鉄鋼関連、並びに資源開発機器が震災の影響および大型案件の端境期に当たり伸び悩みました。その結果、売上総利益は前年同期と比べ1億54百万円減少の21億84百万円となりました。そして、営業利益は前年同期と比べ1億49百万円減少し25百万円の損失となりました。これに伴い経常利益も前年同期と比べ1億5百万円減少し1億21百万円となりました。四半期純利益は、主に投資有価証券評価損失及び海外子会社の訴訟費用を計上したことにより、前年同期と比べ3億64百万円減少し2億19百万円の損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億18百万円減少し、257億3百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億87百万円減少し、149億28百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億31百万円減少し、107億75百万円となりました。

当グループの当第2四半期連結累計期間の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少などにより3億5百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入の増加などにより4億36百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の償還による支出などにより1億54百万円の支出となりました。

この結果、当グループの当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加し、28億41百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

大震災とそれに伴う原発事故という未曾有の混乱の中、わが国経済は初期の落ち込みから着実に回復しつつあると言えます。毀損したサプライチェーンの復旧や、復興需要による投資等が大きく寄与したことも事実です。しかしながら、欧米経済の減速と円高の急進がわが国経済への暗雲となりつつあり、それに起因する輸出の鈍化や企業収益の落ち込み、また節電特需の反動による個人消費の回復ペースの鈍化や、電力制約問題、そして復旧対応の遅延などのリスク要因により、今後如何なる影響が発生するか注視する必要があります。

本年1月に、当グループの一員となった企業を連結対象といたしました。同様に本年11月より新たな連結対象会社加わることとなりました。このように、停滞している経済環境の中、当グループ内でも既存事業の深耕と新規事業の開拓に、これまで以上に注力してまいります。同時にM&A等による手法を活用することにより、新たな事業分野の取り込みを展開していく所存です。加えて、当グループとして、従来の米国、欧州を中心としたグローバル展開から、中国、インド、ブラジル等々の新興経済諸国へと軸足を移しつつ積極的に展開してまいります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,415	3,052
受取手形及び売掛金	12,997	11,581
有価証券	—	11
商品及び製品	1,200	1,831
仕掛品	14	24
原材料及び貯蔵品	15	51
前渡金	493	785
繰延税金資産	20	14
その他	1,096	953
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	18,224	18,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	662	668
減価償却累計額	△448	△458
建物及び構築物（純額）	213	210
機械装置及び運搬具	49	68
減価償却累計額	△42	△52
機械装置及び運搬具（純額）	6	15
工具、器具及び備品	566	583
減価償却累計額	△472	△496
工具、器具及び備品（純額）	94	87
土地	145	145
リース資産	20	20
減価償却累計額	△11	△13
リース資産（純額）	8	6
有形固定資産合計	468	464
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,382	5,271
長期貸付金	63	49
その他	1,227	1,178
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	7,608	6,433
固定資産合計	8,597	7,424
資産合計	26,822	25,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,905	9,543
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,748	1,970
リース債務	4	4
未払法人税等	82	38
前受金	365	535
賞与引当金	138	130
繰延税金負債	20	14
その他	361	455
流動負債合計	12,927	12,994
固定負債		
社債	600	450
長期借入金	701	558
リース債務	4	2
長期未払金	72	72
繰延税金負債	180	18
退職給付引当金	825	827
資産除去債務	4	4
固定負債合計	2,388	1,933
負債合計	15,315	14,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,654	2,326
自己株式	△342	△342
株主資本合計	11,973	11,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△102	△454
繰延ヘッジ損益	20	△50
為替換算調整勘定	△385	△364
その他の包括利益累計額合計	△466	△869
純資産合計	11,506	10,775
負債純資産合計	26,822	25,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,848	16,839
売上原価	18,508	14,654
売上総利益	2,339	2,184
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	875	880
従業員賞与	—	2
賞与引当金繰入額	114	124
退職給付費用	83	88
減価償却費	76	64
貸倒引当金繰入額	3	△2
その他	1,061	1,052
販売費及び一般管理費合計	2,216	2,210
営業利益又は営業損失(△)	123	△25
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	43	61
受取賃貸料	3	1
持分法による投資利益	89	127
その他	12	11
営業外収益合計	152	205
営業外費用		
支払利息	24	25
為替差損	19	10
その他	6	23
営業外費用合計	49	58
経常利益	226	121
特別利益		
投資有価証券売却益	7	221
特別利益合計	7	221
特別損失		
固定資産処分損	25	—
投資有価証券売却損	1	22
投資有価証券評価損	24	351
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
訴訟関連損失	—	135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
特別損失合計	56	510
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	177	△167
法人税、住民税及び事業税	40	52
法人税等調整額	△7	0
法人税等合計	32	52
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	144	△219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144	△219

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	144	△219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△513	△352
繰延ヘッジ損益	△36	△71
為替換算調整勘定	△22	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	3
その他の包括利益合計	△580	△402
四半期包括利益	△435	△622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△435	△622

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	177	△167
減価償却費	76	64
のれん償却額	1	24
持分法による投資損益(△は益)	△89	△127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△47	△65
支払利息	24	25
投資有価証券評価損益(△は益)	24	351
固定資産除売却損益(△は益)	25	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△199
売上債権の増減額(△は増加)	△1,953	1,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	394	△640
前渡金の増減額(△は増加)	295	△291
未収入金の増減額(△は増加)	328	171
その他の流動資産の増減額(△は増加)	74	△71
仕入債務の増減額(△は減少)	1,621	△400
未払金の増減額(△は減少)	△62	32
前受金の増減額(△は減少)	△523	171
その他の流動負債の増減額(△は減少)	38	0
その他	13	11
小計	393	304
利息及び配当金の受取額	99	111
利息の支払額	△24	△24
法人税等の支払額	△48	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	421	305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△217	△198
定期預金の払戻による収入	219	200
有価証券の取得による支出	△100	△50
投資有価証券の取得による支出	△261	△515
投資有価証券の売却による収入	148	1,018
固定資産の取得による支出	△215	△74
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	△0
長期貸付金の増減額(△は増加)	11	20
差入保証金の増減額(△は増加)	6	△1
その他	10	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401	436

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△436	240
長期借入れによる収入	750	—
長期借入金の返済による支出	△54	△143
社債の償還による支出	△150	△150
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△99	△99
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12	605
現金及び現金同等物の期首残高	2,887	2,205
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,899	2,841

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	基幹産業部門	電子・制御システム部門	産業素材部門	
売上高				
外部顧客への売上高	9,923	3,822	7,101	20,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,923	3,822	7,101	20,848
セグメント利益又は損失(△)	90	△180	212	123

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	基幹産業部門	電子・制御システム部門	産業素材部門	
売上高				
外部顧客への売上高	4,830	5,180	6,828	16,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,830	5,180	6,828	16,839
セグメント利益又は損失(△)	△244	71	146	△25

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（サンコースプリング株式会社の株式取得）

当社は、平成23年9月20日開催の取締役会において、サンコースプリング株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結した後、平成23年11月1日に同社の株式を取得しました。この結果、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 株式取得の理由

サンコースプリング株式会社は、定荷重バネ「コンストン」、コンストンユニット、ステンレス製各種バネ類を主体に、新しい分野への各種バネ応用製品・各種ユニット製品を開発し、産業機械・医療器械・光学器械・電子計測機器に至る広範な分野で利用されております。当社は、サンコースプリング株式会社が有する事業領域を取り込むことにより、当社の既存事業の販売チャンネルの拡大を図る機会となり、また、同社の企業開発力と当社の営業力を融合することで、当社の有する国内外の広範なビジネスネットワークを活かすことが、同社製品の飛躍的な商圏拡大に資するものと考えております。

2. 株式取得の相手の名称

戸室安史氏他個人株主10名

3. 株式取得対象会社の概要

(1) 商号	サンコースプリング株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区綱島東5-10-41
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 戸室安史
(4) 事業内容	ばね応用機器の設計・製作および、電子機器用部品の開發生産
(5) 資本金	45,000千円

4. 株式取得の時期

平成23年11月1日

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の持株比率

(1) 取得株式数	90,000株
(2) 取得価額	20億円
(3) 取得後の持分比率	100%

6. 資金の調達方法

自己資金及び1,500百万円の銀行借入